

蘭越町人口ビジョン

令和7年3月改訂版

蘭越町

【目次】

第1章 人口ビジョンの位置付け.....	1
1 策定の背景と目的.....	1
2 人口ビジョンの位置付け.....	1
3 人口ビジョンの期間.....	1
第2章 人口動向分析.....	2
1 人口規模の動向.....	2
2 自然動態に関する人口動向.....	6
3 社会動態に関する人口動向.....	9
4 就業状況に関する人口動向.....	14
5 本町の人口動向まとめ.....	16
第3章 人口の将来展望.....	17
1 人口の将来展望の検討・設定の考え方.....	17
2 趨勢人口の推計結果.....	19
3 戦略人口の推計結果.....	20
4 戦略人口の達成に向けて.....	21

第1章 人口ビジョンの位置付け

1 策定の背景と目的

人口減少は、「静かなる危機」と呼ばれるように、日々の生活においては実感しづらいものがあります。しかし、このまま続けば人口は急速に減少し、その結果、将来的には経済規模の縮小や生活水準の低下を招き、究極的には国としての持続性すら危うくなると考えられています。

このため、国は、平成26（2014）年に日本の人口の現状と将来の姿を示し、人口減少をめぐる問題に関する国民の認識の共有を目指すとともに、今後、目指すべき将来の方向を提示することを目的として、長期ビジョンを策定しました。

その後の国立社会保障・人口問題研究所（以下「社人研」といいます。）の推計では、平成27（2015）年の国勢調査を基にしたものではやや人口減少のスピードは緩やかになっているものの、令和2（2020）年の国勢調査を基にしたものでは再び人口減少が加速している状況です。

今般、直近の国勢調査（令和2（2020）年）の結果が公表されたことにより、人口動向等を分析しなおし、本人口ビジョンを策定しました。

2 人口ビジョンの位置付け

本町の人口動向を分析し、今後の人口の将来展望を提示し、人口に関する住民の認識を共有するために策定するものです。

3 人口ビジョンの期間

対象期間は、令和32（2050）年までとします。

第2章 人口動向分析

1 人口規模の動向

(1) 総人口と年齢3区分別人口の推移

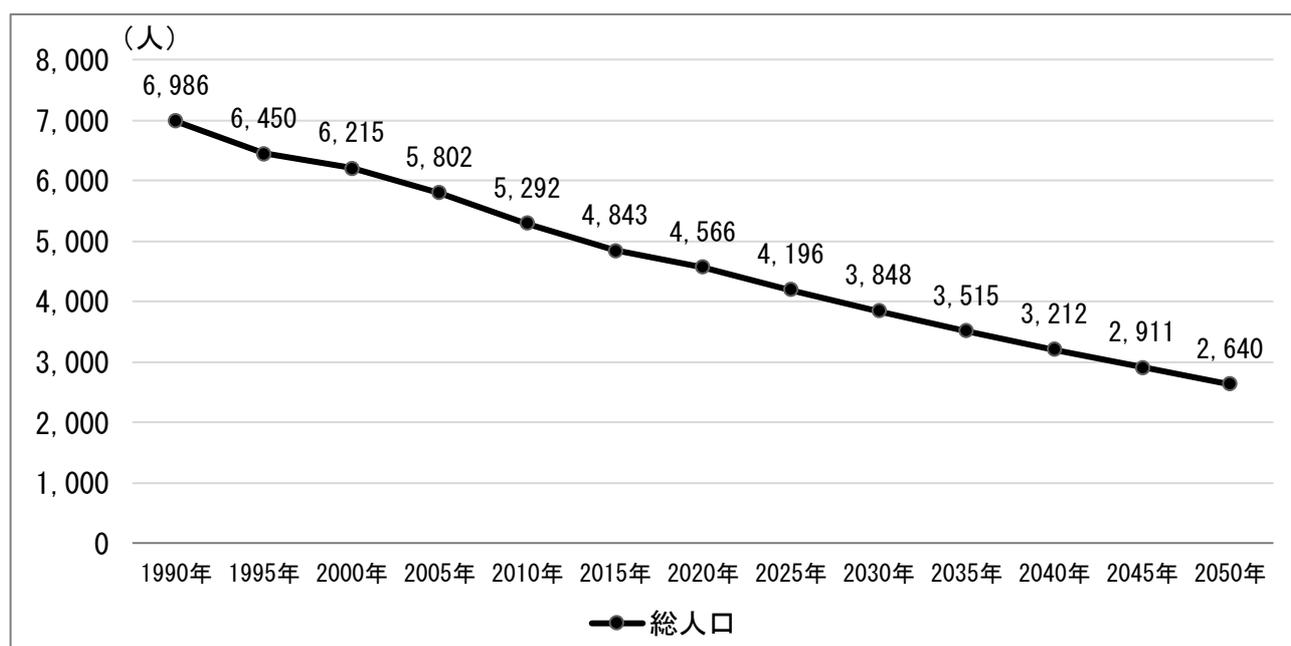
本町の総人口は減少傾向にあり、平成2（1990）年から令和2（2020）年にかけて、2,420人減少（34.6%減）しています。社人研が令和5（2023）年に行った推計（令和2（2020）年実績ベース）によると、令和12（2030）年に3,848人、令和22（2040）年には3,212人にまで減少し、令和2（2020）年から約1,300人の減少が予測されています。

総人口と年齢3区分別人口の推移（2025年以降は推計値）

	1990年	1995年	2000年	2005年	2010年	2015年	2020年	2025年	2030年	2035年	2040年	2045年	2050年
総人口	6,986	6,450	6,215	5,802	5,292	4,843	4,566	4,196	3,848	3,515	3,212	2,911	2,640
年少人口 (0～14歳)	1,263	1,025	837	767	641	506	453	414	351	298	273	249	228
	18.1	15.9	13.5	13.2	12.1	10.4	9.9	9.9	9.1	8.5	8.5	8.6	8.6
生産年齢人口 (15～64歳)	4,358	3,839	3,671	3,279	2,905	2,536	2,285	2,029	1,827	1,640	1,461	1,298	1,139
	62.4	59.5	59.1	56.5	54.9	52.4	50.0	48.4	47.5	46.7	45.5	44.6	43.1
老年人口 (65歳以上)	1,365	1,586	1,707	1,756	1,746	1,801	1,828	1,753	1,670	1,577	1,478	1,364	1,273
	19.5	24.6	27.5	30.3	33.0	37.2	40.0	41.8	43.4	44.9	46.0	46.9	48.2

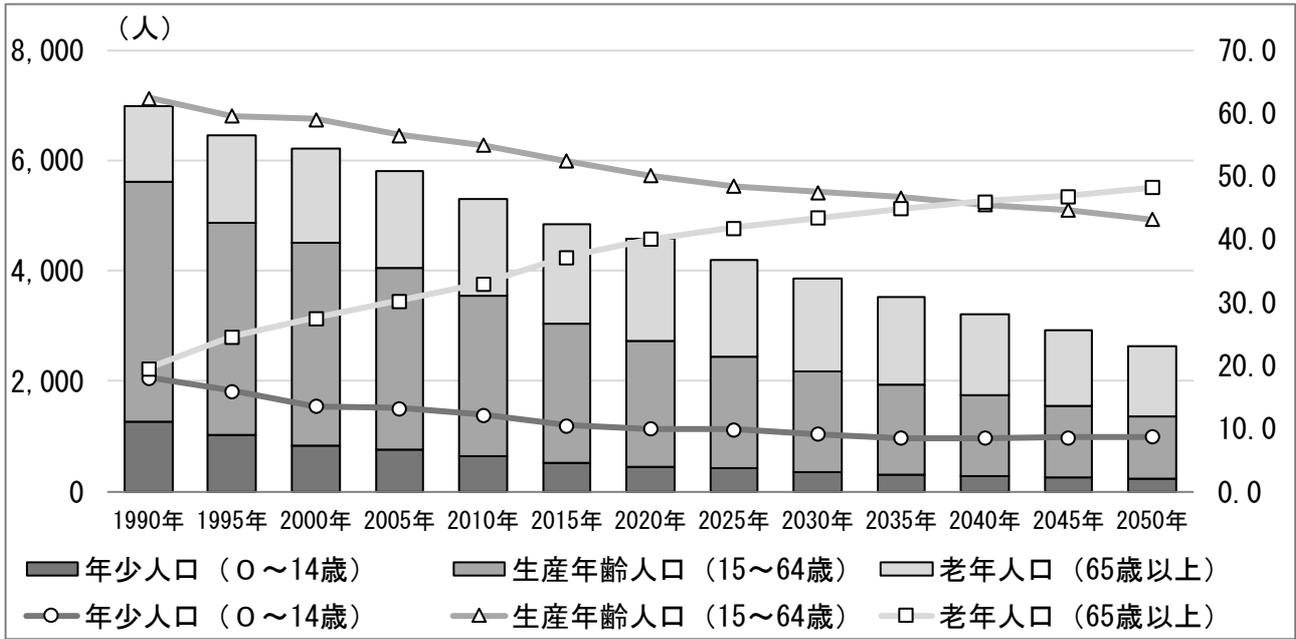
※総人口の単位は「人」です。年少人口（0～14歳）、生産年齢人口（15～64歳）及び老年人口（65歳以上）の単位は、上段が「人」で、下段が「%」です。

総人口の推移



資料：国勢調査・日本の地域別将来推計人口（社人研）

年齢3区分別人口の推移



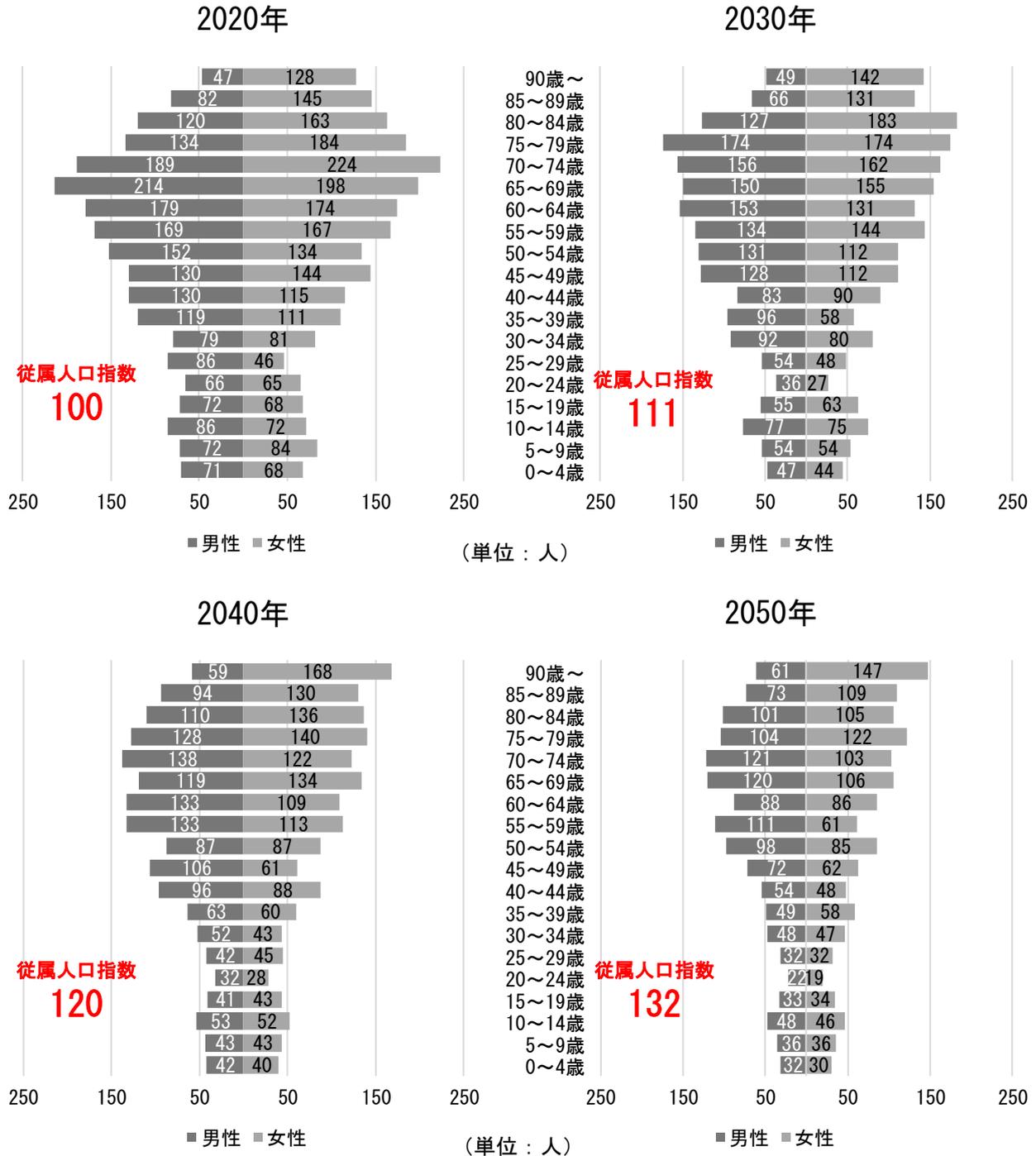
資料：国勢調査・日本の地域別将来推計人口（社人研）

(2) 人口構造の推移

5歳階級男女別の人口構成は、令和32(2050)年まで高齢化が進行し、従属人口指数※は一貫して増加していきます。

※従属人口指数とは、年少人口と老年人口が生産年齢人口に対して占める比率です。働き手である生産年齢人口100人が年少者と高齢者を何人支えているかを示します。従属人口指数＝(年少人口＋老年人口)÷生産年齢人口×100となります。

人口ピラミッドの推移(2030年以降は推計)



※人口ピラミッドの人数には端数処理を行っているため、社人研の推計と一致しない場合があります。

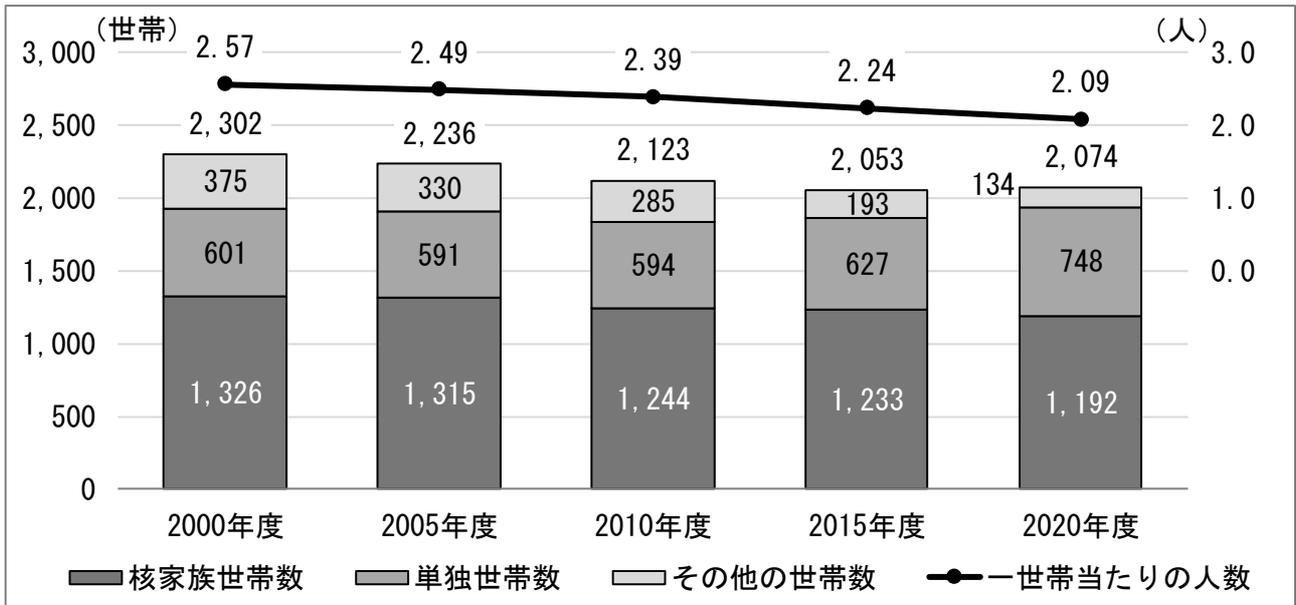
資料：国勢調査・日本の地域別将来推計人口(社人研)

(3) 世帯数の推移

本町の世帯数は平成 27 (2015) 年度までは減少傾向でしたが、平成 27 (2015) 年度から令和 2 (2020) 年度は 21 世帯増加しています。

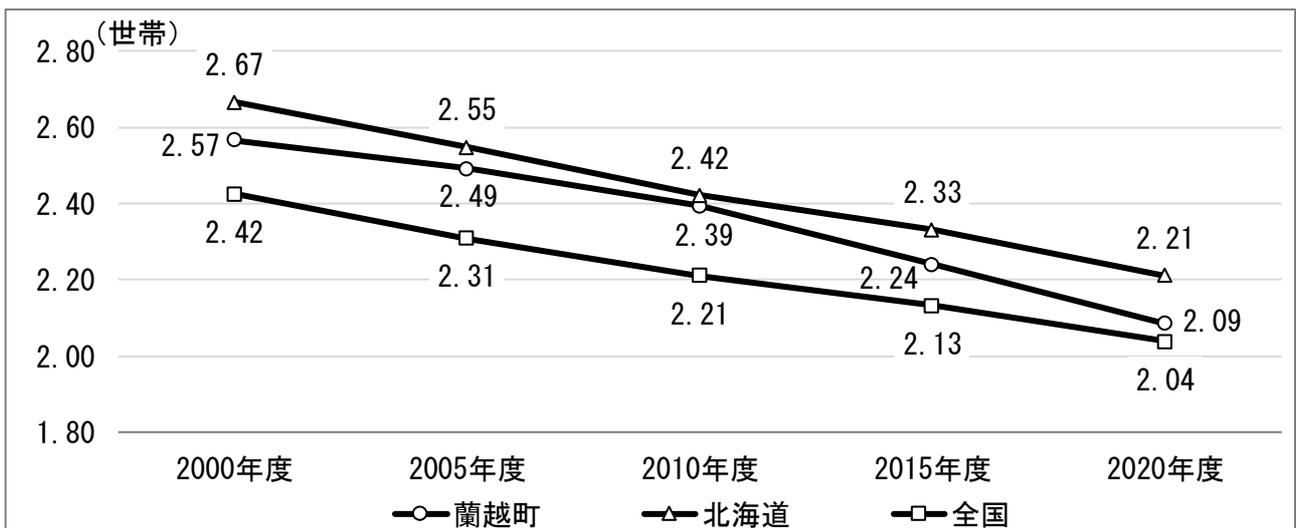
ただし、一世帯当たり人員は一貫して減少しています。国の水準を一貫して上回っているものの、道の水準には届かない状態が続いています。

一般世帯に占める類型別世帯数・一世帯当たり人員の推移



資料：国勢調査

一世帯当たり人員の推移



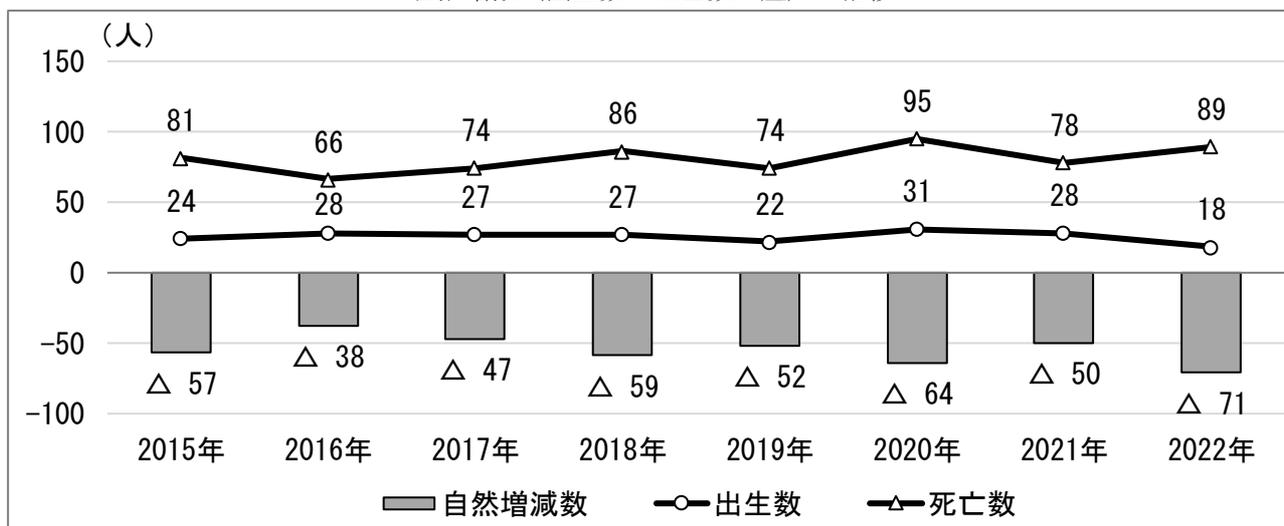
資料：国勢調査

2 自然動態に関する人口動向

(1) 自然動態の推移

出生数は令和3（2021）年まで20～30人程で推移していましたが、令和4（2022）年に18人に落ち込みました。死亡数は70～90人程で推移しています。そのため、本町は一貫した自然減であることが分かります。

自然増減（出生数・死亡数の差）の推移

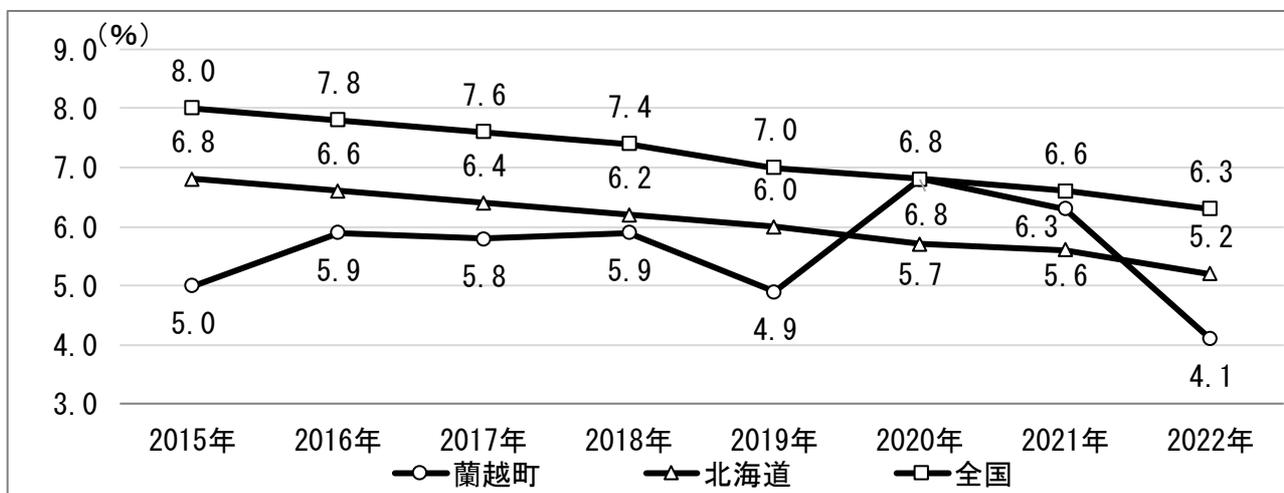


資料：人口動態統計

(2) 出生率・死亡率の推移

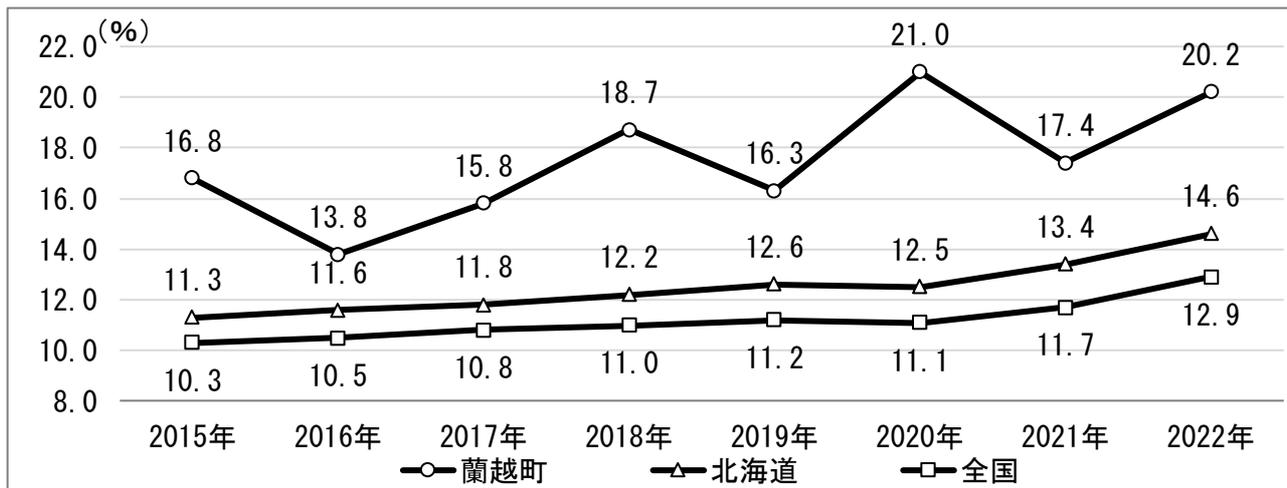
本町の出生率（人口千人当たりの出生数）及び死亡率（人口千人当たりの死亡数）を国・道平均と比べると、出生率は令和2（2020）年と令和3（2021）年を除き、国・道を下回り、死亡率は国・道を上回っています。

出生率（人口千人当たりの出生数）の推移



資料：人口動態統計・北海道ホームページ

死亡率（人口千人当たりの死亡数）の推移

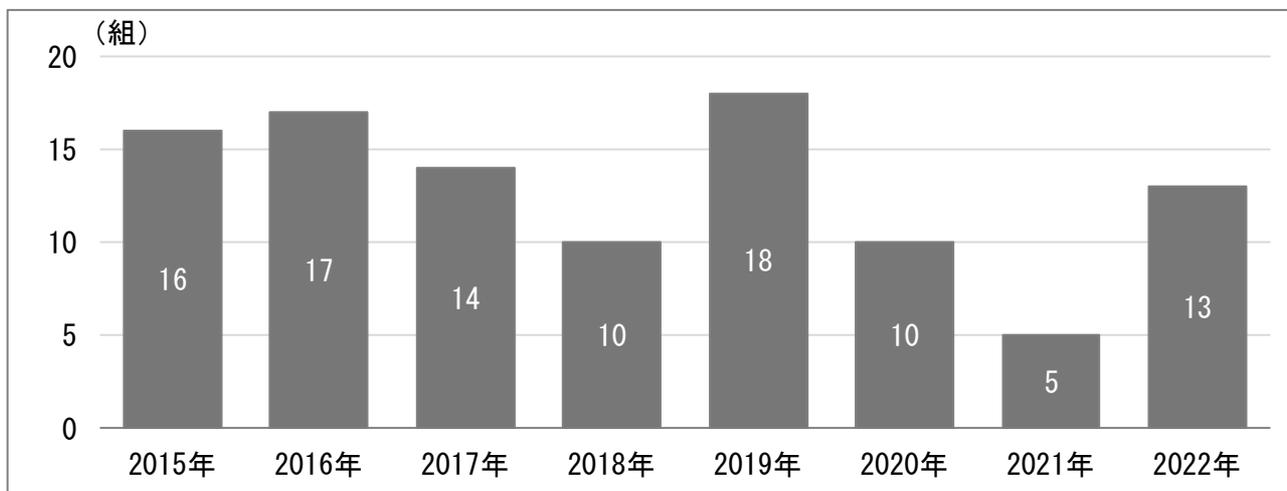


資料：人口動態統計・北海道ホームページ

(3) 婚姻数の推移

近年の婚姻数は、年により増減があります。令和4（2022）年は13組でした。

婚姻数の推移



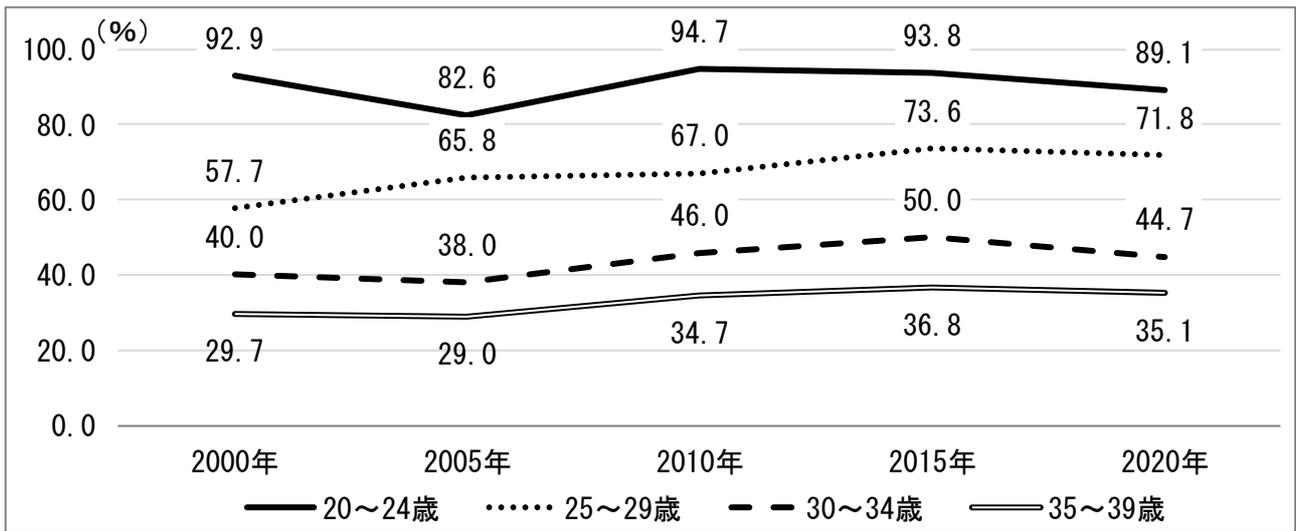
資料：人口動態統計

(4) 20～30 歳代男女別未婚率の推移

20～30 歳代男性の未婚率は、平成 27 (2015) 年から令和 2 (2020) 年はいずれの年代でも減少しています。

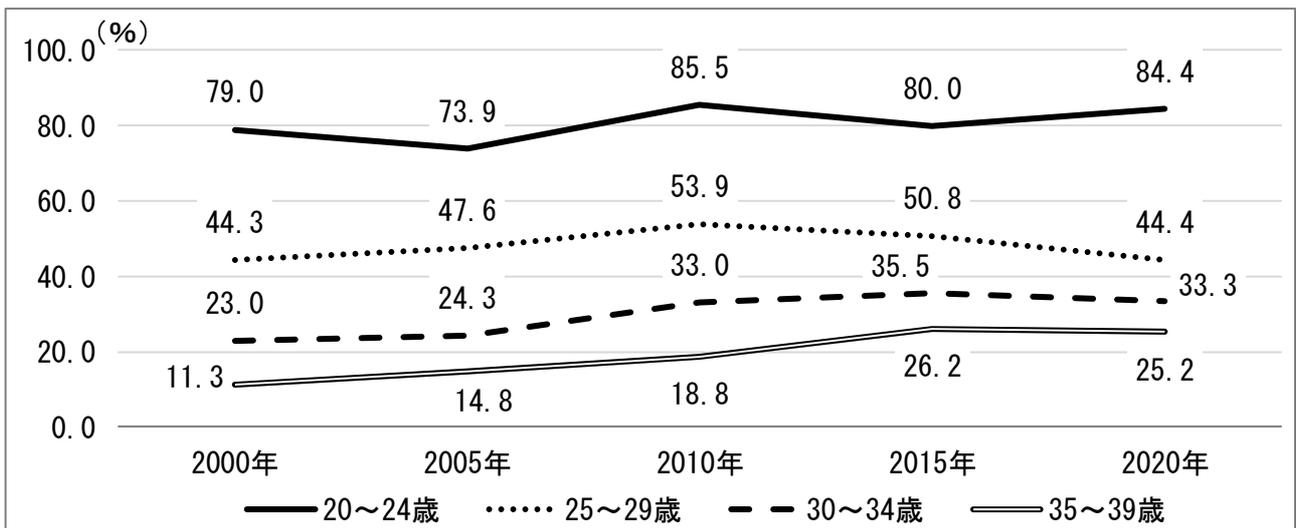
20～30 歳代女性の未婚率は、平成 27 (2015) 年から令和 2 (2020) 年は 20～24 歳を除いた年代で減少しています。

20～30 歳代男性の未婚率の推移



資料：国勢調査

20～30 歳代女性の未婚率の推移



資料：国勢調査

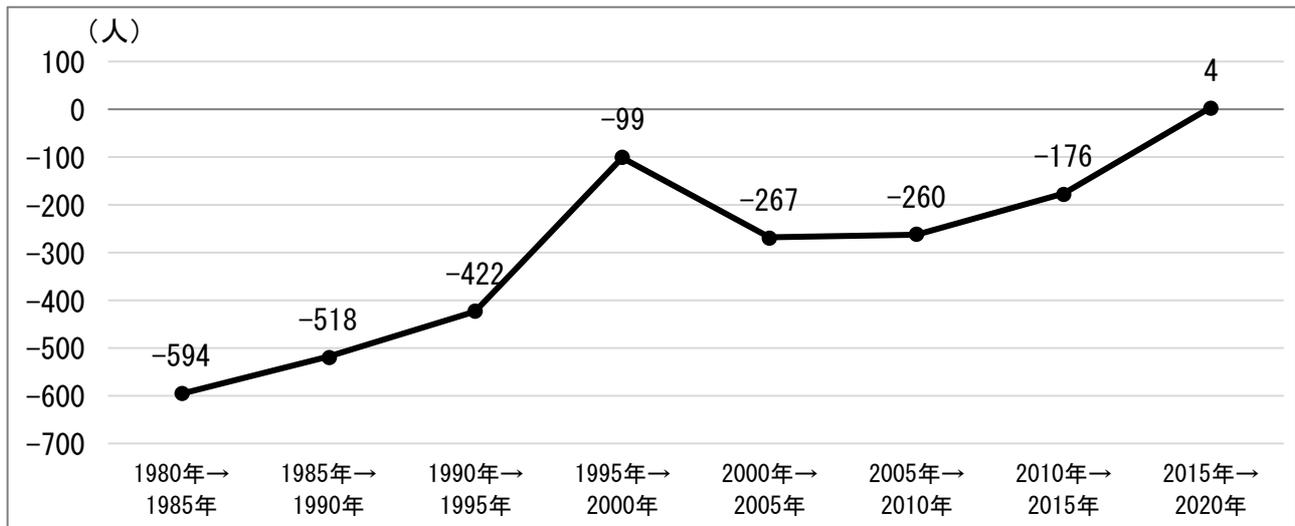
3 社会動態に関する人口動向

(1) 長期的な推移

国勢調査と都道府県別生命表を基に国の「デジタル田園都市国家構想実現会議事務局」が算出した純移動数（社会増減＝転入数－転出数）の推移を8期間にわたって次に示しました。

昭和 55（1980）年から平成 27（2015）年にかけて転出超過が続きましたが、平成 27（2015）年から令和 2（2020）年にかけては転入超過となりました。

純移動数（社会増減＝転入－転出）の推移

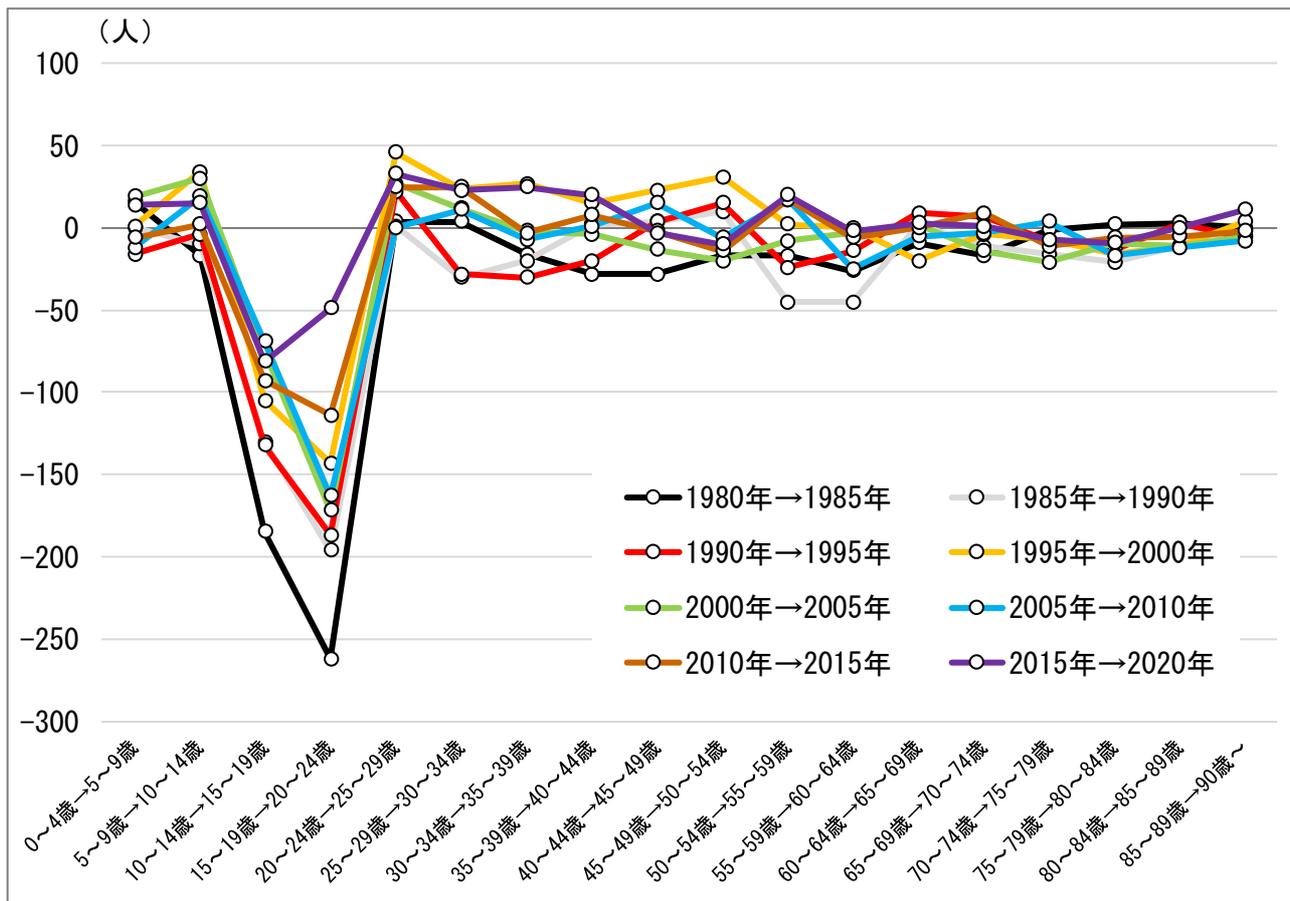


資料：国勢調査・都道府県別生命表に基づきデジタル田園都市国家構想実現会議事務局で作成

年齢階級別純移動数（各年代ごとの社会増減＝転入数－転出数）の推移をみると、10代から20代前半までの年齢層で、純移動数が大きくマイナスとなっていますが、これには進学や就職等が主な要因として考えられます。

20代後半から30代の年齢層では、U・Iターンによる回復がみられますが、10代から20代までの転出によるマイナスを補うことができず、人口減少に影響していると考えられます。

年齢階級別純移動数（社会増減＝転入－転出）



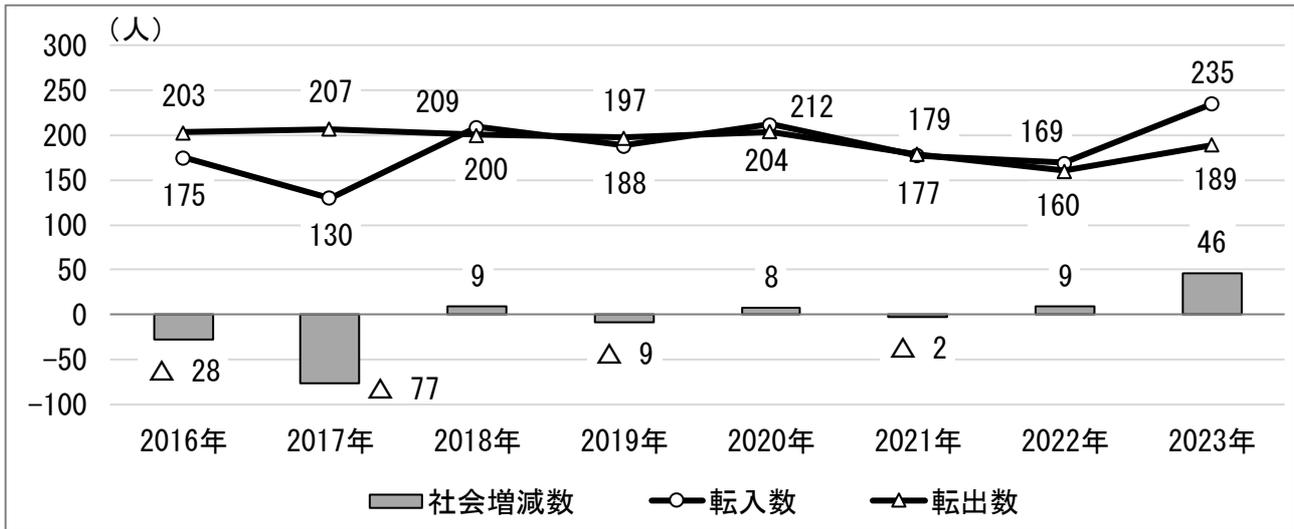
資料：国勢調査・都道府県別生命表に基づきデジタル田園都市国家構想実現会議事務局で作成

(2) 近年の推移

転入・転出の動向は、令和4（2022）年から転入者数が増加傾向にあり、令和5（2023）年は46人の社会増となっています。

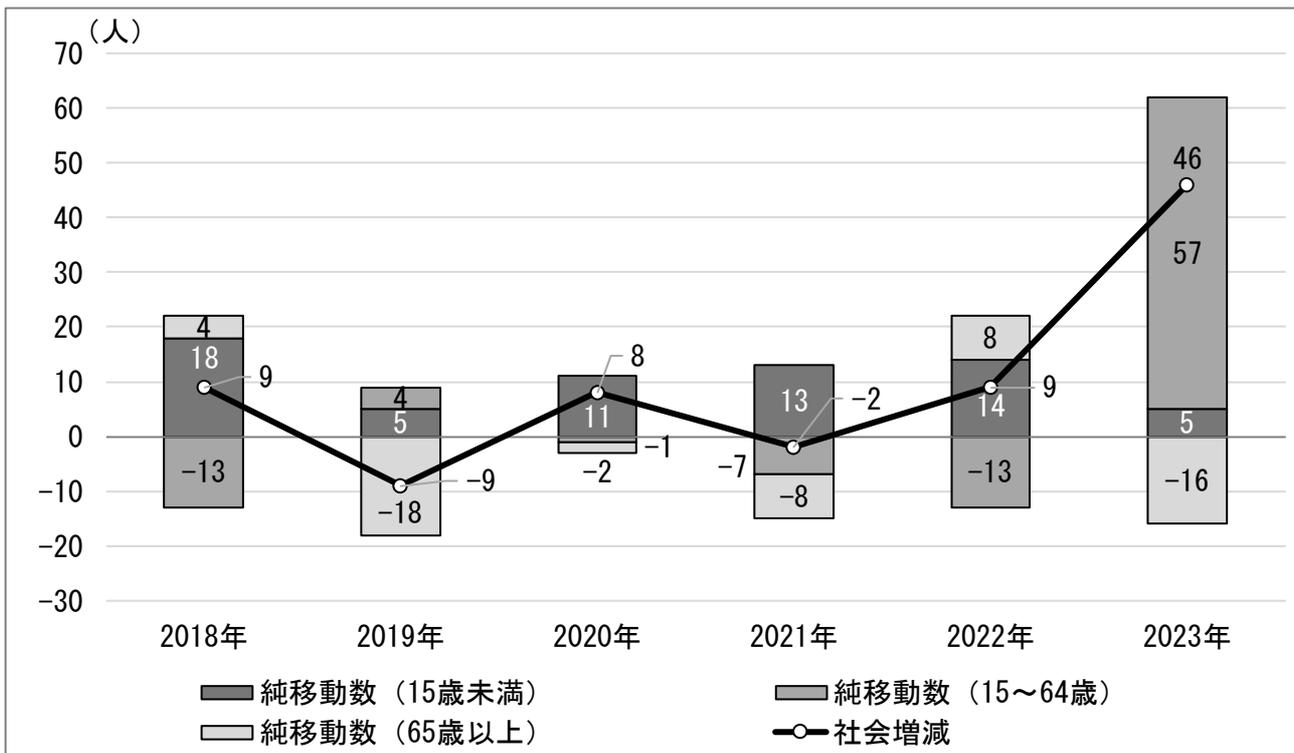
年齢階級別純移動数（転入・転出の差）では、令和5（2023）年は15～64歳の生産年齢人口の転入が多いです。

転入数・転出数の推移



資料：住民基本台帳人口移動報告

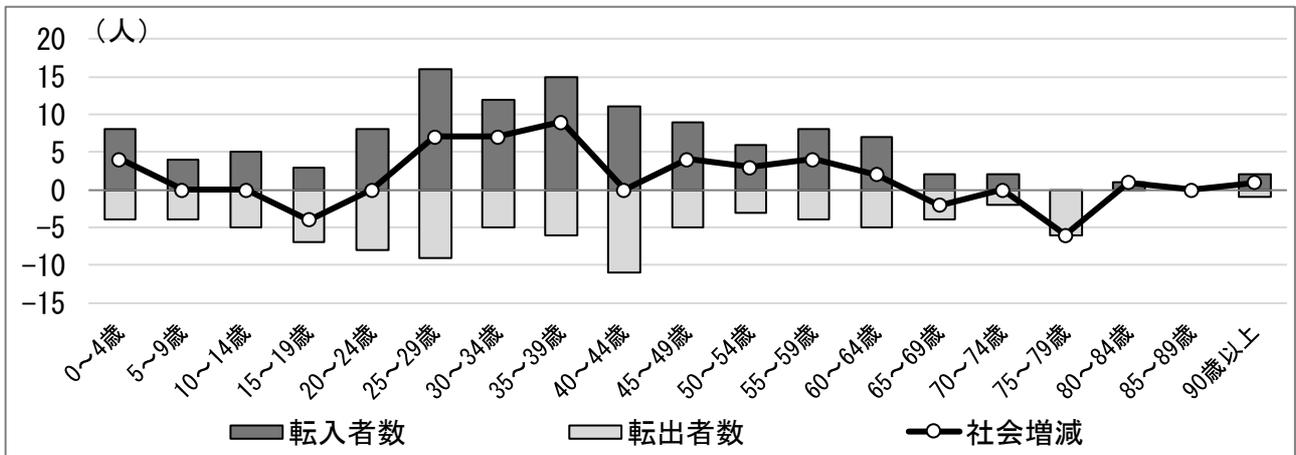
年齢3区分別純移動数（転入・転出の差）の推移



資料：住民基本台帳人口移動報告

令和5（2023）年の年齢5歳区分別転入・転出は、男性では25～39歳、女性では30～34歳及び50～54歳の増加が顕著です。

年齢5歳区分別転入・転出の状況（男性）

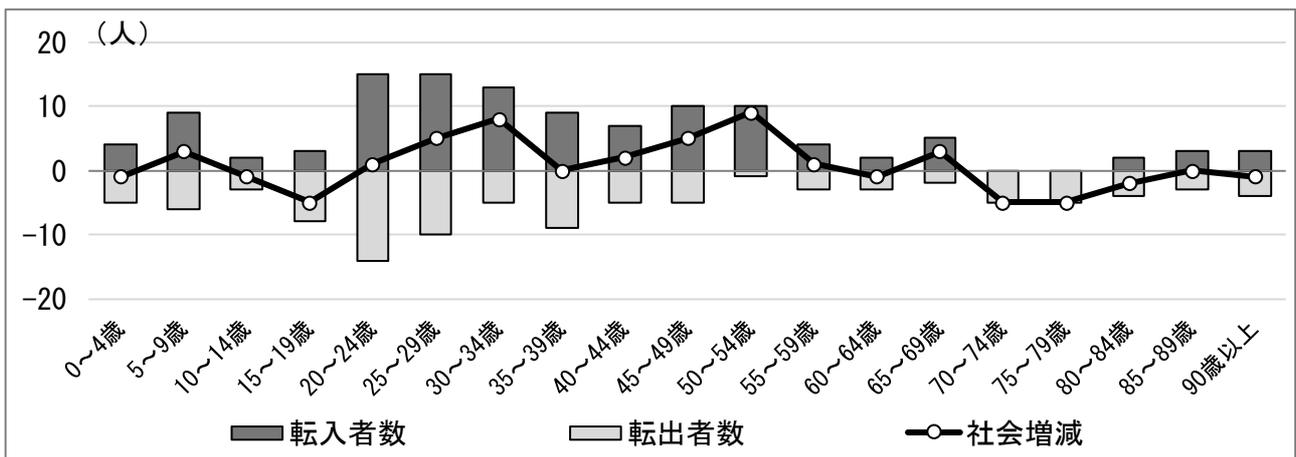


(人)

	0 ～ 4 歳	5 ～ 9 歳	10 ～ 14 歳	15 ～ 19 歳	20 ～ 24 歳	25 ～ 29 歳	30 ～ 34 歳	35 ～ 39 歳	40 ～ 44 歳	45 ～ 49 歳	50 ～ 54 歳	55 ～ 59 歳	60 ～ 64 歳	65 ～ 69 歳	70 ～ 74 歳	75 ～ 79 歳	80 ～ 84 歳	85 ～ 89 歳	90 歳 以上
転入者数	8	4	5	3	8	16	12	15	11	9	6	8	7	2	2	0	1	0	2
転出者数	-4	-4	-5	-7	-8	-9	-5	-6	-11	-5	-3	-4	-5	-4	-2	-6	0	0	-1
社会増減	4	0	0	-4	0	7	7	9	0	4	3	4	2	-2	0	-6	1	0	1

資料：住民基本台帳人口移動報告

年齢5歳区分別転入・転出の状況（女性）



(人)

	0 ～ 4 歳	5 ～ 9 歳	10 ～ 14 歳	15 ～ 19 歳	20 ～ 24 歳	25 ～ 29 歳	30 ～ 34 歳	35 ～ 39 歳	40 ～ 44 歳	45 ～ 49 歳	50 ～ 54 歳	55 ～ 59 歳	60 ～ 64 歳	65 ～ 69 歳	70 ～ 74 歳	75 ～ 79 歳	80 ～ 84 歳	85 ～ 89 歳	90 歳 以上
転入者数	4	9	2	3	15	15	13	9	7	10	10	4	2	5	0	0	2	3	3
転出者数	-5	-6	-3	-8	-14	-10	-5	-9	-5	-5	-1	-3	-3	-2	-5	-5	-4	-3	-4
社会増減	-1	3	-1	-5	1	5	8	0	2	5	9	1	-1	3	-5	-5	-2	0	-1

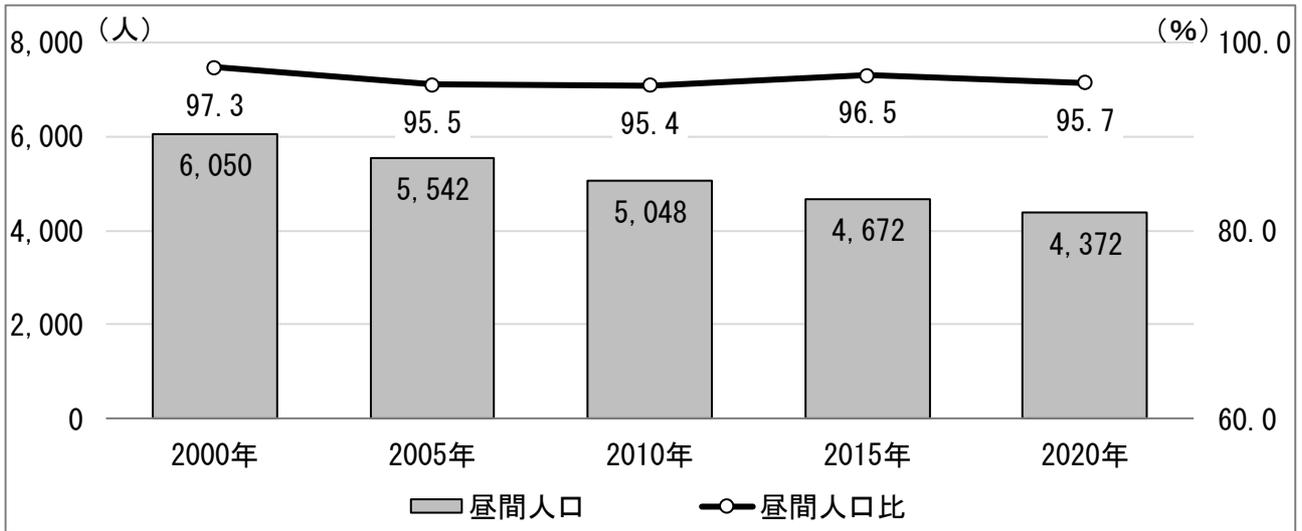
資料：住民基本台帳人口移動報告

(3) 昼間人口の推移と通勤・通学先

本町の昼間人口は、夜間人口（常住人口）と比べると少なく、他市町村から本町へ通勤・通学で流入してくる人数より、本町から他市町村へ通勤・通学で流出していく人数の方が多くなっています。

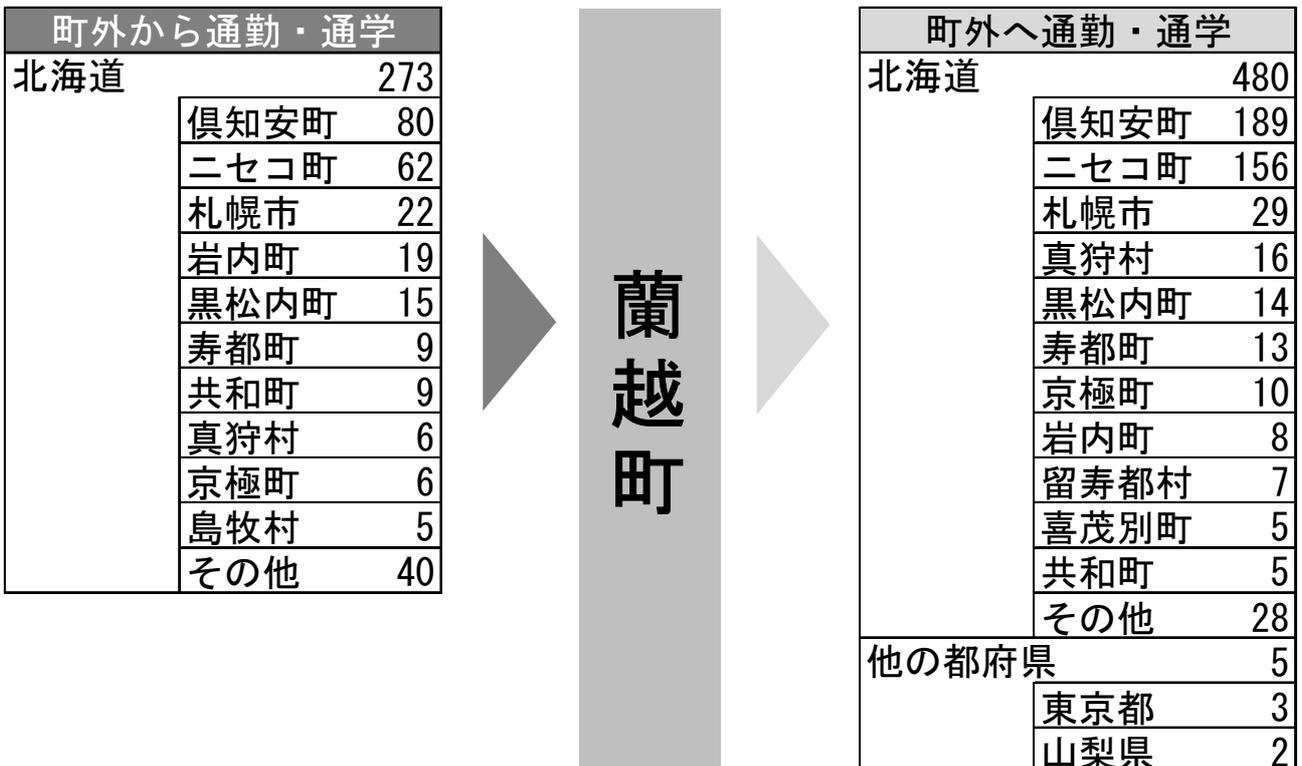
本町から他市町村への主な通勤・通学先及び他市町村から本町に通勤・通学してくる人の常住地はともに、倶知安町が最も多くなっています。

昼間人口・昼間人口比の推移



資料：国勢調査

通勤・通学先（2020年）



資料：国勢調査

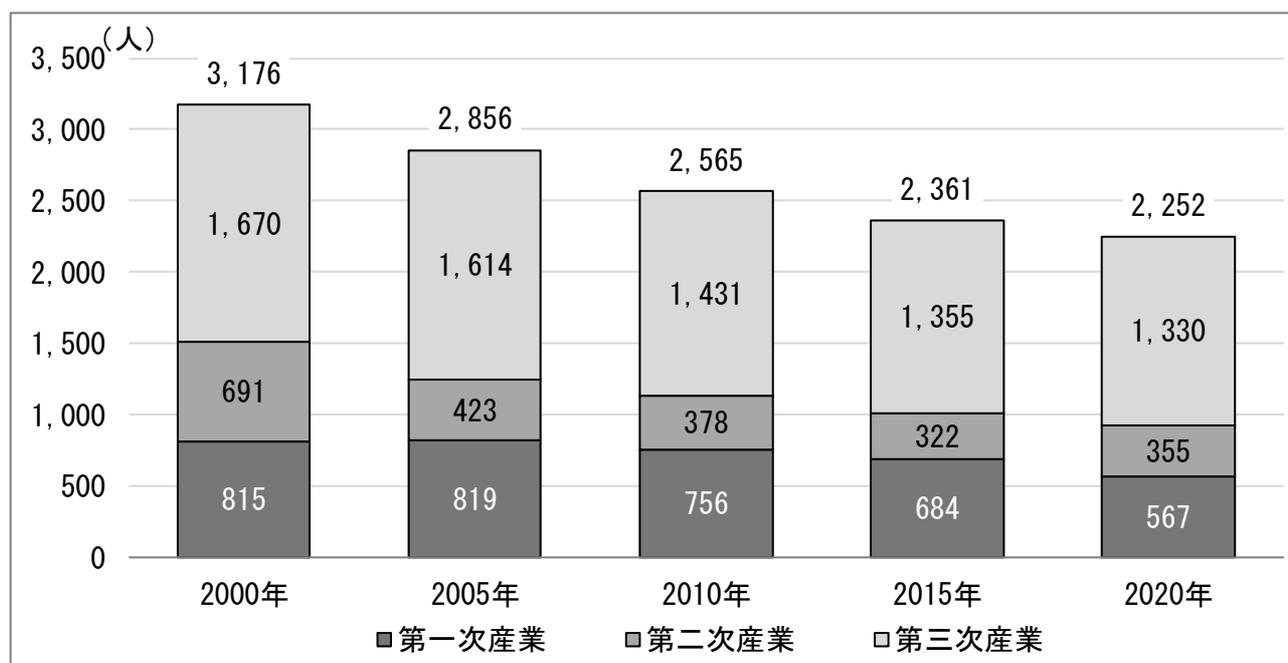
4 就業状況に関する人口動向

(1) 産業別就業者数の推移

本町の就業人口の推移をみると、平成12(2000)年から減少傾向です。

平成27(2015)年から令和2(2020)年にかけては、第二次産業の就業者数は増加し、全体に占める割合も増加しています。

産業別就業者数の推移



	2000年	2005年	2010年	2015年	2020年
第一次産業の割合	25.7%	28.7%	29.5%	29.0%	25.2%
第二次産業の割合	21.8%	14.8%	14.7%	13.6%	15.8%
第三次産業の割合	52.6%	56.5%	55.8%	57.4%	59.1%

資料：国勢調査

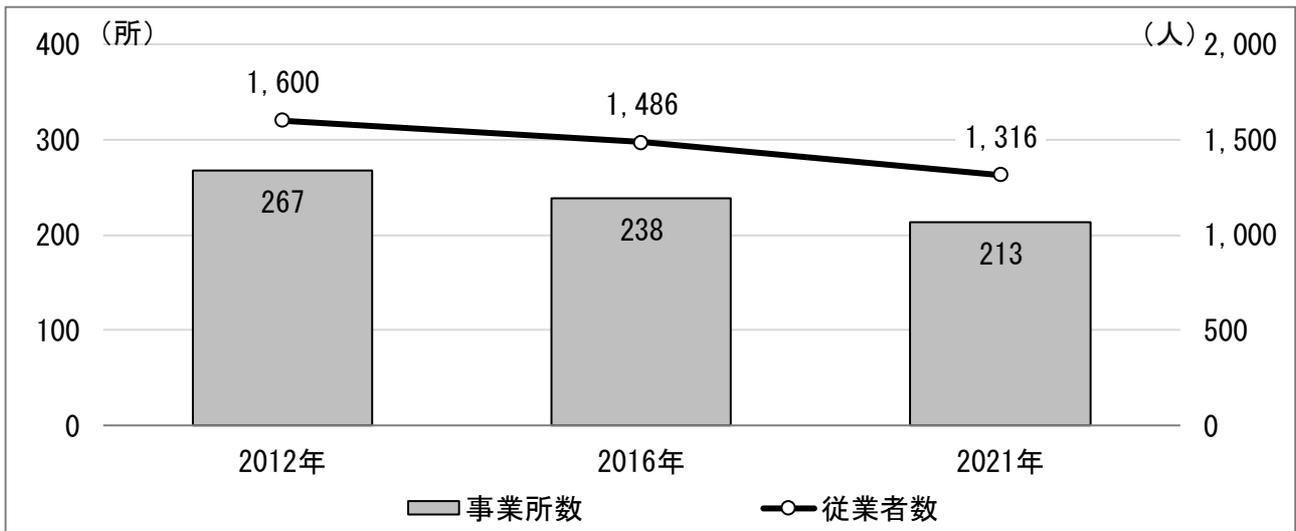
(2) 事業所数・従業者数の推移

町内の事業所数及び従業者数は、平成 24 (2012) 年から令和 3 (2021) 年にかけていずれも減少傾向です。

産業別では、平成 28 (2016) 年から令和 3 (2021) 年にかけて、事業所数では農林漁業・不動産業、物品賃貸業・医療、福祉を除く全ての産業で減少、もしくは増減がありません。

従業者数では、農林漁業・建設業・不動産業、物品賃貸業を除く全ての産業で減少、もしくは増減がありません。

町内事業所数・従業者数の推移



	事業所数				従業者数			
	2016年	2021年	増減	構成比	2016年	2021年	増減	構成比
農林漁業	12	16	4	7.5%	127	133	6	10.1%
鉱業、採石業、砂利採取業	1	1	0	0.5%	2	2	0	0.2%
建設業	34	32	▲2	15.0%	280	308	28	23.4%
製造業	10	5	▲5	2.3%	50	17	▲33	1.3%
電気・ガス・熱供給・水道業	-	-	-	-	-	-	-	-
情報通信業	-	-	-	-	-	-	-	-
運輸業、郵便業	6	4	▲2	1.9%	38	28	▲10	2.1%
卸売業、小売業	71	57	▲14	26.8%	317	247	▲70	18.8%
金融業、保険業	2	2	0	0.9%	13	11	▲2	0.8%
不動産業、物品賃貸業	8	9	1	4.2%	23	24	1	1.8%
学術研究、専門・技術サービス業	5	4	▲1	1.9%	19	13	▲6	1.0%
宿泊業、飲食サービス業	33	30	▲3	14.1%	138	107	▲31	8.1%
生活関連サービス業、娯楽業	8	8	0	3.8%	49	32	▲17	2.4%
教育、学習支援業	6	5	▲1	2.3%	12	12	0	0.9%
医療、福祉	10	11	1	5.2%	270	240	▲30	18.2%
複合サービス事業	5	5	0	2.3%	48	45	▲3	3.4%
サービス業 (他に分類されないもの)	27	24	▲3	11.3%	100	97	▲3	7.4%

資料：経済センサス活動調査

5 本町の人口動向まとめ

(1) 総人口は減少傾向にあり、少子高齢化が進行

総人口は平成2（1990）年以降一貫して減少しており、人口構造をみると、老年人口（65歳以上）が増加しているのに対し、年少人口（15歳未満）及び生産年齢人口（15～64歳人口）が減少する少子高齢化が進行しています。

また、推計人口を基に算出した従属人口指数から、現役世代の負担が増加していくことが分かります。

【本町の従属人口指数】

令和2（2020）年に100人/100人（1人/1人）、令和12（2030）年111人/100人（1.1人/1人）

令和22（2040）年に120人/100人（1.2人/1人）、令和32（2050）年132人/100人（1.3人/1人）

(2) 近年は転入者が増加している

転入・転出の動向は、令和4（2022）年から転入者数が増加傾向にあり、令和5（2023）年は46人の社会増となっています。

男女とも、生産年齢人口である現役世代の転入者が多くなっています。

(3) 建設業の従業者が増加している

本町全体としては、従業者数は減少していますが、建設業の従業者数は増加しています。国内外からの投資が増加し、建設関連の需要が増加していることが考えられます。

(4) 近隣市町村と関係性が高い

町外から通勤・通学する人及び町外へ通勤・通学する人は、ともに最も多いのが倶知安町で、次に多いのはニセコ町となっています。

本町は倶知安町やニセコ町の影響を受けやすい地域であるといえます。

第3章 人口の将来展望

1 人口の将来展望の検討・設定の考え方

(1) 推計方法の概要

人口は、出生・死亡による自然増減と転入・転出（移動）による社会増減によって増減します。この出生・死亡・移動は、人口変動の三要素と呼ばれ、人口はこれらの要素のみによって変動します。

人口変動の三要素は、男女・年齢・配偶関係・家族構成・職業・居住地域といった様々な属性の影響を受けますが、人口を推計するに当たり、多くの属性を全て考慮することは現実的ではないため、男女・年齢別の人口を基礎として、将来人口推計を行います。

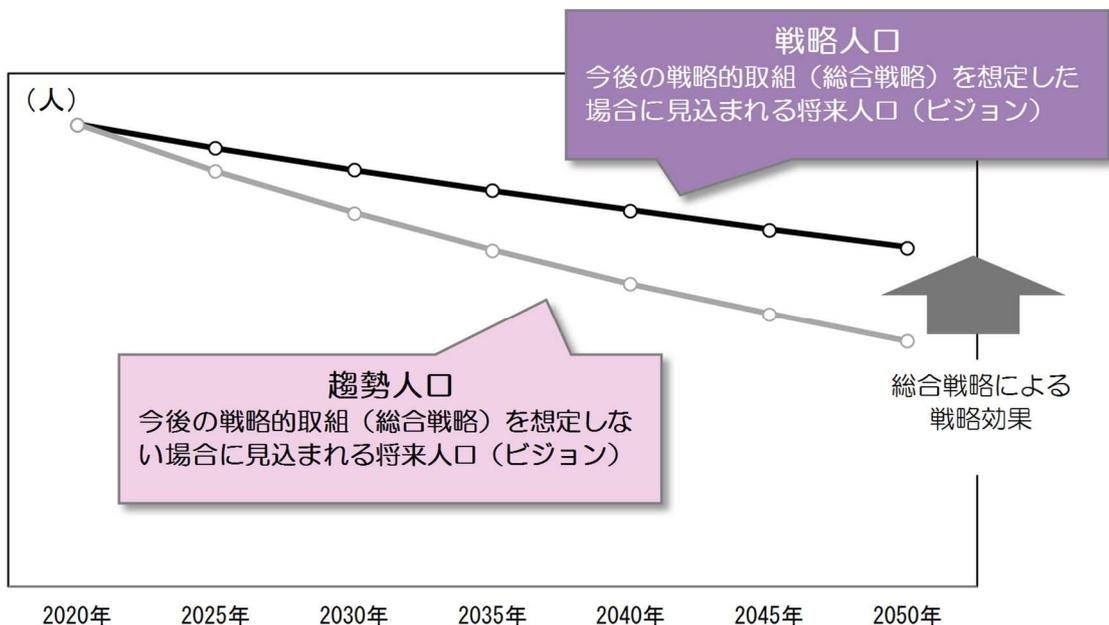


(2) 将来目標人口設定の考え方～戦略人口と趨勢人口～

人口ビジョンにおいて設定される将来の目標人口は、総合戦略による戦略的な人口政策の取組を前提とするものであり、そうした意味で戦略人口として捉えることができます。

こうした戦略人口と併せて、戦略的な人口政策の取組を想定しない場合の将来人口（＝趨勢人口）を設定することで、戦略の効果を確認することが可能となります。また、趨勢人口の設定においては、より実態に近い人口を見込むことが重要になります。

趨勢人口と戦略人口の関係



[趨勢人口の設定の考え方 ～より実態に近い推計を採用～]

趨勢人口は、令和2（2020）年の国勢調査結果を踏まえた社人研の「日本の地域別将来推計人口（2023年推計）」設定に準拠した推計による将来人口を位置付けることとします。

要素	設定の基本的な考え方
出生	市区町村別の子ども女性比（20～44歳女性人口に対する0～4歳人口の比）の、全国の子どもの女性比に対する相対的較差を用いています。
移動	平成17（2005）年～平成22（2010）年、平成22（2010）年～平成27（2015）年、平成27（2015）年～令和2（2020）年の3期間に観察された地域別の平均的な人口移動傾向が令和27（2045）年～令和32（2050）年まで継続すると仮定しています。

[戦略人口の設定の考え方 ～ベースの推計を変更しつつ戦略的な人口政策の効果を維持～]

戦略人口は、上記の趨勢人口をベースに、出生・移動の設定を次のような設定とした場合の将来人口と位置付けます。

要素	設定の基本的な考え方
出生	本町の合計特殊出生率（※）を、令和5（2023）年の北海道平均1.06とし、令和32（2050）年まで継続するものとします。
移動	令和32（2050）年まで、30歳～44歳までの、男女がそれぞれ年間2名ずつ増加すると仮定しています。

※合計特殊出生率とは、15～49歳までの女性の年齢別出生率を合計したもので、1人の女性が仮にその年次の年齢別出生率で一生の間に産むとしたときの子ども的人数のことです。

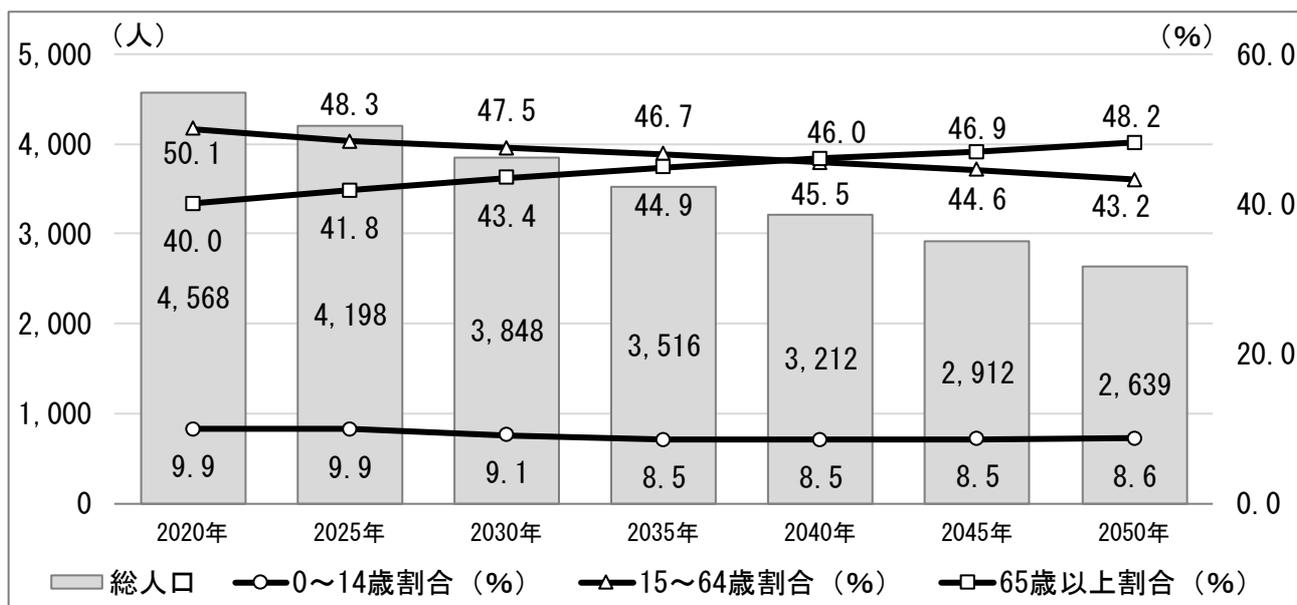
2 趨勢人口の推計結果

社人研の「日本の地域別将来推計人口（2023年推計）」による本町の趨勢人口は次のとおりで、令和5（2023）年3月に社人研が行った推計結果に整数化処理を行った推計値です。

国の配布ツールでは、性別・年齢別推計人口の整数化処理が行われておらず、合計と内訳が一致しないケースがあるため、本推計では整数化処理を行っています（以下の推計も同様です）。

そのため、公表された社人研の推計人口とは一致しない場合があります。

趨勢人口の推移（2025年以降は推計値）



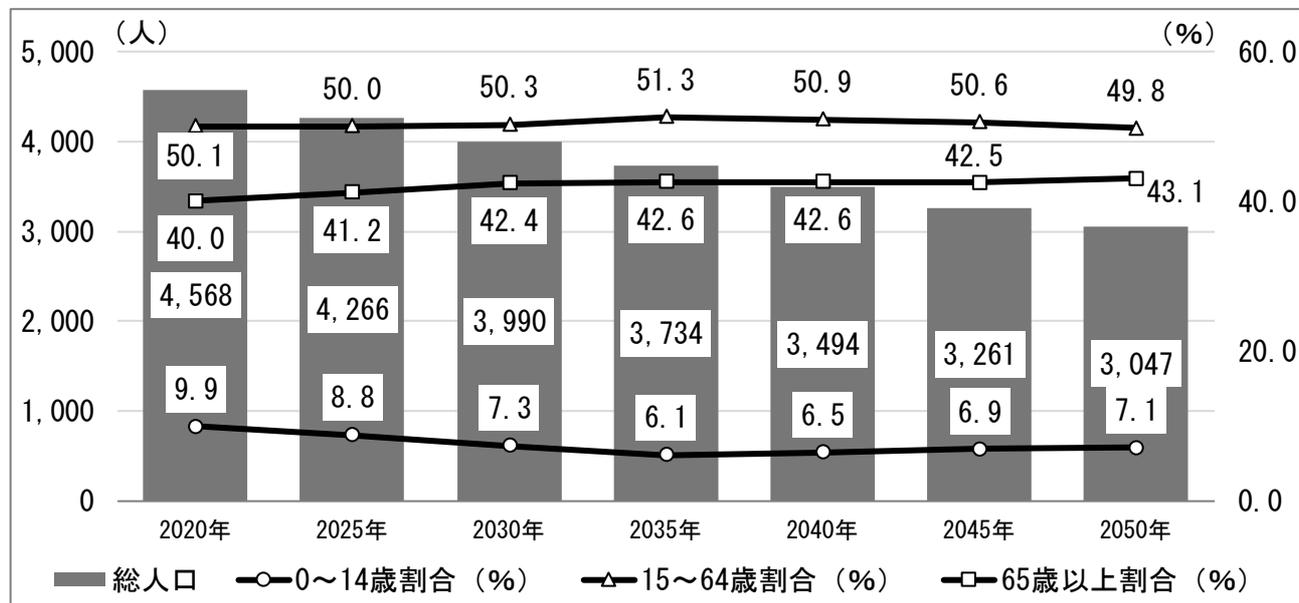
	実績	推計					
	2020年	2025年	2030年	2035年	2040年	2045年	2050年
総人口 (人)	4,568	4,198	3,848	3,516	3,212	2,912	2,639
0～4歳	139	106	91	83	81	69	62
5～9歳	156	139	108	93	86	83	71
10～14歳	158	169	152	121	105	97	94
15～19歳	140	110	118	106	84	73	67
20～24歳	131	80	62	67	60	48	42
25～29歳	132	152	103	81	87	80	64
30～34歳	160	151	171	120	95	103	95
35～39歳	230	165	154	175	123	97	107
40～44歳	245	237	172	161	184	129	102
45～49歳	274	251	241	179	166	189	134
50～54歳	286	266	243	234	174	162	184
55～59歳	336	300	278	255	246	183	172
60～64歳	353	318	284	263	242	234	174
65～69歳	412	336	305	273	253	233	226
70～74歳	413	384	318	291	261	242	224
75～79歳	318	372	349	292	268	241	226
80～84歳	283	260	311	291	246	228	205
85～89歳	227	203	197	242	224	193	182
90歳～	175	199	191	189	227	228	208
構成比 (%)							
0～14歳割合	9.9	9.9	9.1	8.5	8.5	8.5	8.6
15～64歳割合	50.1	48.3	47.5	46.7	45.5	44.6	43.2
65歳以上割合	40.0	41.8	43.4	44.9	46.0	46.9	48.2

※構成比については、端数の関係上、合計が100%にならない場合があります。

3 戦略人口の推計結果

趨勢人口をベースに、上記のとおりの出生・移動の設定を反映した戦略人口は次のとおりです。
人口減少の抑制だけでなく、人口構造（少子・高齢化等）についても改善を見込みます。

戦略人口の推移（2025年以降は推計値）



	実績	推計					
	2020年	2025年	2030年	2035年	2040年	2045年	2050年
総人口 (人)	4,568	4,266	3,990	3,734	3,494	3,261	3,047
0~4歳	139	80	74	74	78	73	65
5~9歳	156	139	80	74	74	78	73
10~14歳	158	156	139	80	74	74	78
15~19歳	140	158	156	139	80	74	74
20~24歳	131	140	158	156	139	80	74
25~29歳	132	131	140	157	155	138	80
30~34歳	160	132	130	139	157	155	138
35~39歳	230	180	151	150	159	177	175
40~44歳	245	249	199	171	170	178	196
45~49歳	274	263	268	218	190	189	198
50~54歳	286	271	261	265	216	188	187
55~59歳	336	281	267	257	262	213	186
60~64歳	353	328	275	262	252	257	210
65~69歳	412	338	317	266	254	245	250
70~74歳	413	384	320	301	253	243	234
75~79歳	318	372	350	294	277	234	226
80~84歳	283	268	319	301	255	242	205
85~89歳	227	205	205	247	235	202	195
90歳~	175	191	181	183	214	221	203
構成比 (%)							
0~14歳割合	9.9	8.8	7.3	6.1	6.5	6.9	7.1
15~64歳割合	50.1	50.0	50.3	51.3	50.9	50.6	49.8
65歳以上割合	40.0	41.2	42.4	42.6	42.6	42.5	43.1

※構成比については、端数の関係上、合計が100%にならない場合があります。

4 戦略人口の達成に向けて

(1) 施策方針

①若い世代の移住・定住が可能となる環境をつくる

本町には大学・短期大学・専門学校がないことから、高校卒業後に一定の人口が町外へ流出することはやむを得ないと考えられます。

しかし、近年では近隣エリアで国内外からの不動産投資が活発であり、建設関連の需要が高まっています。現に、本町に対して、建設現場等へ通うための住居に関する問い合わせが増加傾向にあり、住宅の需要に対して供給が追いつかない状況があります。

今後も安定した就職先が町内、もしくは本町から通える範囲内で確保できれば、大学等の卒業後にUターンすることが可能となり、就職先を求めて他都市に転出する動きに歯止めをかけることも可能となります。

近隣の環境変化に注視し、機会を捉えられる環境を構築していきます。

②国外投資時代に挑む英語人材を育成し、活性化した環境をつくる

国外からの投資増加に伴って、地域で外国語が堪能な日本人の需要が高まっています。日本で事業を成功させるためには、日本語と英語の両方ができるだけでなく、英語を自在に使いこなせる人材が求められています。また、外国語が必要な職種の就職先も増えており、英語力が重要な要素となっています。

本町はこれまで幼少期からの英語教育に力を入れてきましたが、今後は、将来英語が必要とされる職業に対応できる人材の育成にさらに注力します。これにより、仕事を求めて町外に流出する若者を抑制し、地域に根付いた活力ある社会を目指していきます。

③未来へつなぐ豊かな自然環境をつくる

本町には、北海道の南西部の広大な森から湧き出た、いくすじもの流れを集め、秀峰羊蹄山、雄大なニセコ連峰の麓をぬい、日本海に注ぐ尻別川をはじめとする多くの清流があり、豊かな自然に溢れています。

本町は、これら多くの川から限らない恵みを受けています。これからも、この美しく豊かな河川環境を貴重な共有財産として守り、育むとともに、将来の世代がその恵沢を享受できるよう大切に引き継いでいきます。

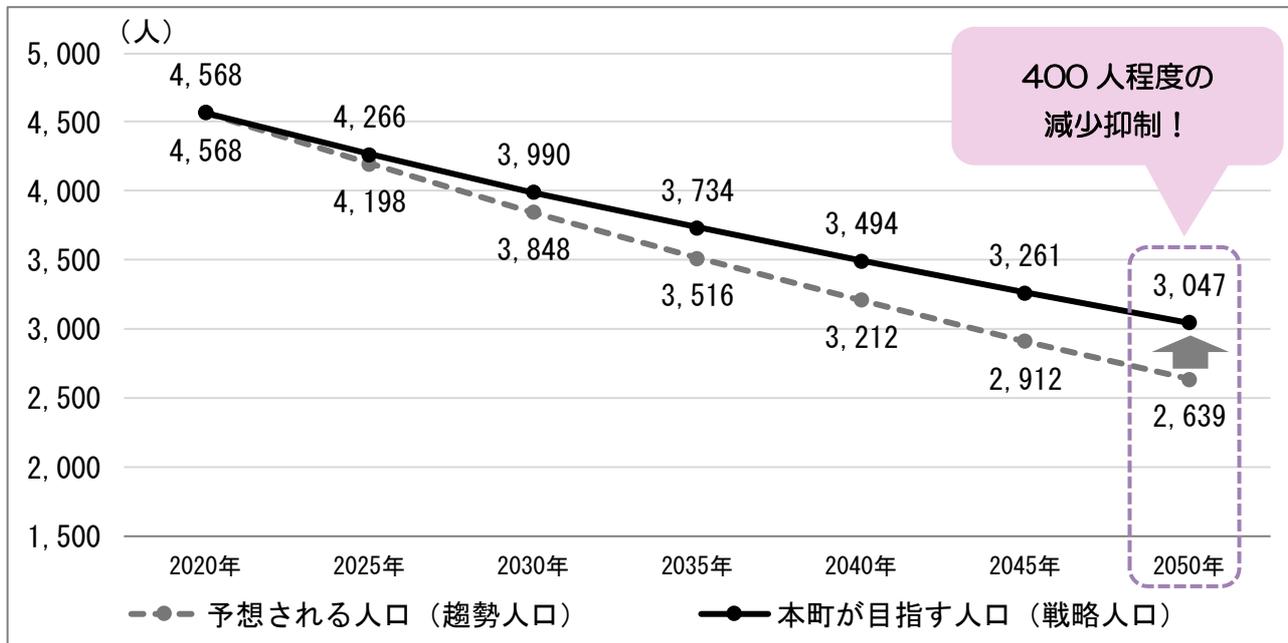
豊かな自然を守りつつ、開発投資を進めていくことで、住民が住みやすい地域を維持していきます。

上記を踏まえ、総合戦略の取組により実現を目指す人口（戦略人口）を次のとおり設定します。

戦略人口 (本町の目指す人口)	2030年に 3,900 人以上
	2040年に 3,400 人以上
	2050年に 3,000 人以上

出生数の増加や人口の流入をもたらす施策・事業に注力することにより、令和 12（2030）年に 140 人程度、令和 22（2040）年に 280 人程度及び令和 32（2050）年に 406 人程度の人口減少抑制効果を見込みます。

趨勢人口と戦略人口



	実績	推計					
	2020年	2025年	2030年	2035年	2040年	2045年	2050年
趨勢人口（人）	4,568	4,198	3,848	3,516	3,212	2,912	2,639
戦略人口（人）	4,568	4,266	3,990	3,734	3,494	3,261	3,047
戦略効果（人） （戦略人口－趨勢人口）		68	142	218	282	349	408

【参考】令和 32（2050）年の戦略人口と趨勢人口の比較

出生・移動の改善により、人口規模だけではなく、人口構造についても、年少人口・生産年齢人口を中心に次のような改善が見込まれます。

